

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO兼国際事業部長 久保田 晴 夫

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(千円)	10,466,954	10,573,014	14,015,885
経常利益	(千円)	273,605	144,574	298,319
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	164,229	48,077	153,626
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	213,111	67,977	216,514
純資産額	(千円)	4,678,820	4,682,270	4,681,954
総資産額	(千円)	17,436,027	18,376,788	17,737,351
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.67	10.15	32.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	34.46	10.09	32.23
自己資本比率	(%)	25.9	24.5	25.5

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 または四半期純損失金額()	(円)	23.77	2.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などを背景に、企業収益や設備投資の増加、また、雇用・所得環境の改善など緩やかな景気回復基調で推移したものの、一方では、節約志向等による個人消費の低迷と中国及び新興国経済の成長鈍化による影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と自社設備の効率的稼働及び原価低減努力を推し進めるとともに、ロシア等における商物一体物流サービスの事業伸長に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、乗用車販売事業において4月の軽自動車税の引き上げやエコカー減税基準の見直しなどの影響により新車販売台数が減少しましたが、運送事業及び倉庫事業において新規顧客と既存顧客の受注高が増加したことに加え、再生可能エネルギー事業及び不動産事業の増収も寄与し、10,573百万円（対前年同四半期比101.0%）となりました。利益面におきましては、運送事業及び倉庫事業等の増収効果と原価低減努力などにより、営業利益は、282百万円（対前年同四半期比115.7%）となりました。経常利益においては、投資有価証券売却益及び補助金収入が減少したことに加え、持分法による投資損失の追加計上などにより、144百万円（対前年同四半期比52.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、48百万円（対前年同四半期比29.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、農業機械、食品、家具等の輸送量が減少しましたが、化学製品、太陽光発電装置、建設関連貨物等の輸送量が増加したことにより、営業収益は3,448百万円（対前年同四半期比102.8%）となりました。営業利益は、増収効果と燃料単価の下落及び車両メンテナンスの外部委託等による原価抑制により、110百万円（対前年同四半期比359.3%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、総合カタログギフト等の取扱高が減少しましたが、化学製品、太陽光発電装置、情報管理サービス及びロシア向けの食品関連貨物等の取扱高が増加したことにより、営業収益は1,906百万円（対前年同四半期比107.7%）となりました。営業利益は、増収効果により、406百万円（対前年同四半期比107.2%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、車検及び修理等のサービス部門の取扱いが増加しましたが、4月の軽自動車税の引き上げやエコカー減税基準の見直しなどの影響により、新車販売台数が減少し、営業収益は4,761百万円（対前年同四半期比96.2%）となりました。営業利益は、中古車販売の台当り粗利益率が向上したこととサービス部門の外注費削減などにより、124百万円（対前年同四半期比132.9%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、グループ会社間のリースアップ物件が増加したことにより、営業収益は42百万円（対前年同四半期比64.6%）となりました。営業利益は、減収の影響により、2百万円（対前年同四半期比45.6%）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、昨年2月に福島県本宮市に設置した太陽光発電施設が運転を開始したことにより、営業収益は177百万円（対前年同四半期比110.7%）となりました。営業利益は、55百万円（対前年同四半期比83.1%）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、葬祭事業において取扱い単価が減少しましたが、不動産事業において販売単価が上昇したことなどにより、営業収益は334百万円（対前年同四半期比118.3%）となりました。営業損益は、葬祭事業の取扱い単価の減少と採石事業の先行投資などにより、103百万円の損失（前年同期は66百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、18,376百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、5,133百万円となりました。これは、現金及び預金が298百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、13,243百万円となりました。これは、有形固定資産が498百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、13,694百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、5,975百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が190百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、7,719百万円となりました。これは、長期借入金が781百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、4,682百万円となりました。これは、利益剰余金が15百万円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が15百万円増加したことなどによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,733,000	4,733	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,733	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。

- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	914,000		914,000	16.17
計		914,000		914,000	16.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,554,132	1,852,570
受取手形及び営業未収入金	1,427,257	1,422,394
商品	954,342	850,149
貯蔵品	57,459	45,893
その他	1,004,787	1,008,997
貸倒引当金	46,165	46,840
流動資産合計	4,951,814	5,133,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,556,774	3,465,852
機械装置及び運搬具（純額）	1,634,963	1,893,772
土地	4,831,882	4,831,882
建設仮勘定	598,985	949,006
その他（純額）	306,127	286,587
有形固定資産合計	10,928,733	11,427,102
無形固定資産	64,434	62,604
投資その他の資産		
その他	1,809,127	1,783,261
貸倒引当金	16,758	29,346
投資その他の資産合計	1,792,368	1,753,914
固定資産合計	12,785,536	13,243,621
資産合計	17,737,351	18,376,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,728,384	1,538,045
短期借入金	1,507,720	1,397,000
1年内返済予定の長期借入金	1,840,166	1,963,183
リース債務	63,776	104,894
未払法人税等	57,930	43,905
賞与引当金	84,150	38,364
役員賞与引当金	30,000	-
災害損失引当金	21,681	21,681
その他	905,257	868,269
流動負債合計	6,239,065	5,975,342
固定負債		
長期借入金	5,886,457	6,667,629
リース債務	272,614	492,172
役員退職慰労引当金	131,677	138,169
退職給付に係る負債	371,597	215,132
資産除去債務	58,279	58,634
その他	95,706	147,436
固定負債合計	6,816,331	7,719,174
負債合計	13,055,396	13,694,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,188,979
利益剰余金	2,625,385	2,610,140
自己株式	603,693	603,693
株主資本合計	4,474,310	4,458,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,567	56,506
為替換算調整勘定	9,048	10,295
退職給付に係る調整累計額	14,759	1,173
その他の包括利益累計額合計	40,759	47,384
新株予約権	27,403	25,342
非支配株主持分	139,481	151,381
純資産合計	4,681,954	4,682,270
負債純資産合計	17,737,351	18,376,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	10,466,954	10,573,014
営業原価	9,009,113	8,977,271
営業総利益	1,457,840	1,595,743
販売費及び一般管理費	1,213,742	1,313,277
営業利益	244,098	282,465
営業外収益		
受取利息	19,209	21,550
受取配当金	6,781	9,606
受取保険金	423	6,174
投資有価証券売却益	34,522	4,766
補助金収入	60,344	8,150
為替差益	15,797	597
その他	17,304	20,969
営業外収益合計	154,383	71,815
営業外費用		
支払利息	81,409	77,956
投資有価証券売却損	-	1,373
持分法による投資損失	22,670	109,025
貸倒引当金繰入額	13,500	11,609
その他	7,295	9,741
営業外費用合計	124,875	209,706
経常利益	273,605	144,574
特別利益		
固定資産売却益	7,732	14,812
投資有価証券売却益	34	27,991
退職給付制度改定益	-	30,781
国庫補助金	420,900	-
その他	10,696	2,012
特別利益合計	439,363	75,597
特別損失		
固定資産除却損	2,963	2,641
投資有価証券評価損	797	-
貸倒損失	5,000	-
固定資産圧縮損	391,127	-
特別損失合計	399,887	2,641
税金等調整前四半期純利益	313,082	217,530
法人税、住民税及び事業税	75,318	75,230
法人税等調整額	62,169	80,946
法人税等合計	137,487	156,177
四半期純利益	175,594	61,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,364	13,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,229	48,077

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	175,594	61,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,486	8,061
為替換算調整勘定	4,713	1,246
退職給付に係る調整額	1,744	15,933
その他の包括利益合計	37,516	6,625
四半期包括利益	213,111	67,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,746	54,702
非支配株主に係る四半期包括利益	11,364	13,275

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、現行の確定給付型の退職給付制度の一部について、平成27年4月1日から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当第3四半期累計期間において退職給付制度改定益30,781千円を特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	10,304千円
支払手形	千円	3,163千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	472,854千円	454,719千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,352,490	1,737,240	4,946,717	3,212	160,744	266,549	10,466,954		10,466,954
セグメント間の内部 営業収益または振替高	1,248	33,476	4,257	63,153		16,562	118,697	118,697	
計	3,353,738	1,770,716	4,950,974	66,365	160,744	283,111	10,585,651	118,697	10,466,954
セグメント利益または 損失()	30,768	379,187	93,486	4,803	66,702	66,103	508,845	264,747	244,098

(注) 1 セグメント利益の調整額 264,747千円は、セグメント間取引消去6,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 271,043千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,446,183	1,859,183	4,760,440	3,017	177,875	326,314	10,573,014		10,573,014
セグメント間の内部 営業収益または振替高	2,410	47,363	796	39,847		8,538	98,955	98,955	
計	3,448,594	1,906,546	4,761,236	42,865	177,875	334,852	10,671,970	98,955	10,573,014
セグメント利益または 損失()	110,540	406,408	124,242	2,189	55,399	103,974	594,806	312,341	282,465

(注) 1 セグメント利益の調整額 312,341千円は、セグメント間取引消去 11,747千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 300,593千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他の事業」に含まれていた「再生可能エネルギー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円67銭	10円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,229	48,077
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	164,229	48,077
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,594	4,736,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円46銭	10円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	29,229	29,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第57期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月23日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	23,682千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。